



2月定例議会開催

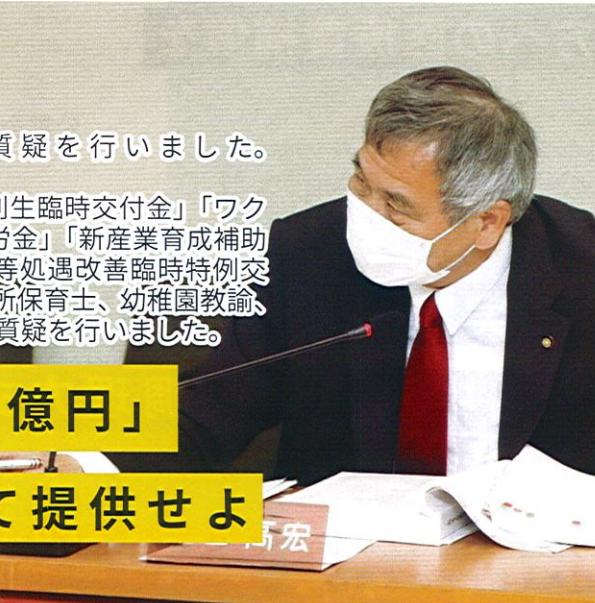
2月定例市議会がコロナ感染の増加と広がりを懸念して、2月17日（木）～3月9日（水）までの21日間を会期として開かれました。本会議場への出席人数と質問人数の制限が話し合われた結果、日本共産党は6議員中、代表質問1人と一般質問1人となりました。

2月24日（木）、定例市議会前半で審議された一般会計増額補正予算94億7,918万9千円をはじめ補正議案29件すべてが可決されました。日本共産党市会議員団は、29議案中16議案に賛成し、13議案については問題点を指摘して反対

しました。

3月9日（水）、定例市議会後半で審議された一般会計当初予算1,441億542万8千円を含む33議案すべてが可決されました。日本共産党市会議員団は、一般会計当初予算案に対し、「組替え動議」を提案しましたが、賛成少数で否決されました。それ以外の32議案について、12議案については問題点を指摘して反対し、20議案に賛成しました。

全会派共同で提出したロシア政府への抗議決議への議員発議は全議員賛成で可決されました。市議会議長の辞職に伴う議長選挙が行われ、新議長が選出されました。

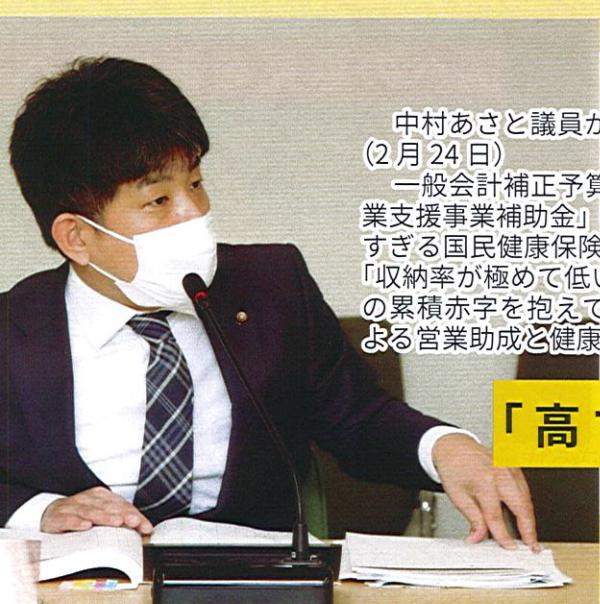


「医療従事者への善意の3億円」

残額を早急に慰労金として提供せよ

ひめだ高宏議員が補正議案に対して質疑を行いました。
(2月17日)

新型コロナウイルス感染症関連として「地方創生臨時交付金」「ワクチン接種と協力医療機関慰労金」「医療従事者慰労金」「新産業育成補助金」について質疑。また、「児童福祉費の保育士等処遇改善臨時特例交付金」について、国の対象となっている公立保育所保育士、幼稚園教諭、放課後児童支援員への処遇改善に取り組むべきと質疑を行いました。



中村あさと議員が補正議案13議案について反対討論を行いました。
(2月24日)

一般会計補正予算の「府内パソコン購入契約差金」「先端技術活用創業支援事業補助金」「地域子ども会活動支援交付金」について。また、「高すぎる国民健康保険料」「完売しても赤字が解消できない土地造成事業」「収納率が極めて低い住宅改修資金貸付事業など3つの貸付事業」「多額の累積赤字を抱えている駐車場管理事業」「六十谷水管橋崩落・断水による営業助成と健康被害補償」などの問題点を指摘し反対しました。

「高すぎる国民健康保険料」

いっそうの引き下げを

議長

井本ゆういち議員が当初予算案等に対して質疑を行いました。
(3月1日)

「保健所職員が5人増員で十分なのか」「保健所費の時間外手当について職員の健康を考慮しているのか」「空き家活用学生シェアハウスとは」「新水道事業ビジョンの策定と水道施設基本方針策定業務がなせ外部委託なのか」「中央卸売市場の再整備の中身はなにか」などの質疑を行いました。

「新水道事業ビジョンの策定」

外部委託で良いのか？

2022年度一般会計予算 (1,441億542万8千円)

新規・拡充事業の概要

主な事業予算は、①国道42号和歌浦地区的歩道整備(10億4,864万円)、②新型コロナワクチン接種の推進(8億2,088万2千円)、③企業の設備投資や新增設への支援(4億1,074万7千円)、④就学援助の充実(1億8,087万円)、⑤つじが丘総合公園の整備(1億7,490万7千円)、⑥和歌山城扇の芝の整備(1億5,385万2千円)、⑦サテライトオフィス等の施設整備補助(1億3,500万円)、⑧子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種(1億1,794万6千円)、などです。

ロシア軍は ウクライナ領土から 即時撤退し平和的解決を！

3月9日：発議第1号（日本共産党を含む6会派が共同提案）

本年2月24日、ロシア軍はウクライナに対し軍事的侵略を始めました。和歌山市議会は、ロシア政府に対し、ウクライナへの軍事的侵略とウクライナ主権侵害に強く抗議するとともに、ロシア軍のウクライナ領土から全ての軍隊を即時撤退させ誠実なる国際法の遵守をもって両国間の対話による平和的解決を強く求めることを表明する決議案を、全議員賛成で可決しました。

市民生活を守るため、 「予算の組替えを求める」 動議を提案

議案第30号 2022（令和4）年度和歌山市一般会計予算に対して、日本共産党市会議員団として提案した「組替え動議」※の概要（3月9日）

新型コロナウイルス感染症、六十谷水管橋崩落による断水など、この1年間、市民の仕事や生活は依然として厳しい状況が続いています。市長は、施政方針で「市民に寄り添い、必要な支援を着実に届けることが行政の責務」「市民の皆様の安心と生活をしっかりと守るという強い思いを持って予算編成を行いました」と述べました。しかし、新年度当初予算はそういう点においては、あまりにも不十分です。

一般会計当初予算において、8つの事業の見直し、減額、中止を行い、市民生活を守るために次の4件の充実・増額するよう求めました。①保健所・衛生研究所の常勤職員の増員、②六十谷水管橋崩落・断水にかかる休業補償、圧迫骨折等の治療費給付、③就学援助金の支給額と支給基準の引き上げ、④生活保護にかかるケースワーカーの国基準への増員、への組替えを行い、予算案を再提出することを提案しましたが、賛成少数で否決されました。

※予算組替え動議：議員が行政（市長）に対して、予算案を作り直して再提出することを求める動議。動議が可決された場合、行政（市長）は議会の意思を重く受け止め、予算案の撤回または修正の判断が必要となります。

代表質問

全 6 会派が行い、持ち時間は、20 分 + (会派所属人数 × 1 分) となり、日本共産党市会議員団は、20 分 + (6 人 × 1 分) = 26 分となります。



新型コロナ第6波

「保健所職員、医療従事者の疲労は限界を超えていている」

さかぐち多美子議員の代表質問(2月28日)

さかぐち：第6波に対する市長の見解はどうですか、地方自治体として果たすべき役割をどのように考えているのでしょうか。

市長：第6波は一時的に危機的な状況であったと感じている。本市は、保健所を設置する中核市であり、市民の健康と安心を全庁体制で守る責務があると承知しています。

さかぐち：保健所体制の現状を市長はどのように考えていますか。恒常的な職員増員が必要と思うがどうですか。

市長：今後の状況に応じて臨機応変に対応していかたい。

さかぐち：医療従事者の疲労の限界は超えています。医療機関への補助金を打ち切る国に対し、撤回と十分な財政支援を求めるべきではないでしょうか。

局長：医療機関へは様々な診療報酬が算定・加算されており國への要望等は考えていません。

カジノを中心とするIR事業は

地方自治体としてなじまない、撤回すべき

さかぐち：仕切り直しと称された県議会の特別委員会において、事業実施体制、資金計画が不透明とされた区域整備計画案を市民に示すことについて、市長はどのように感じていますか。

市長：区域整備計画案はできるだけ早く市民に示すべきであり、妥当であると考えます。

さかぐち：カジノは地方自治体としてなじまず、撤回するべきです。巨

大な国際会議場など計画が身の丈に合っておらず、投資会社が資金を集めることにも無理があります。改めて危険な計画だと思いますが、それでも市長は推進していくのですか。

市長：裾野の広いIR事業は、本市の新たな成長産業で発展に必要なものであり、県と連携し取り組んでいきます。

六十谷水管橋崩落・断水、

ポリタンクを運ぶことで

圧迫骨折された方への医療費補償を

さかぐち：重いポリタンクを運ぶことで圧迫骨折をされた方は、痛みと不自由な生活を強いられるとともに、多額の医療費がかかる中、何の補償もありません。補償の対象を広げてほしいという市民の声を知っていますか。この声にこたえるべきだと思うがどうでしょうか。実態に合った補償や助成に改める考えはありますか。

公営企業管理者：健康被害などの相談はコールセンターや受付窓口で聞いています。企業局としては、できる限りの対応であると考えています。

一般質問

新型コロナウイルス感染防止のため、質問人数が制限され、1名のみの質問となりました。

中学校給食の実施方式は

「子どもたちを中心に自校調理方式で」

森下さち子議員の一般質問(3月1日)

森下：中学校給食の実施方式を検討するために行った調査の中間報告に対する受け止めはどうでしょうか。市民から寄せられた3,220筆の署名を受け止め、「子どもたちを最優先に考える」との6月議会の答弁通り取り組むべきだと思いますがいかがですか。

市長：予想より自校調理方式、親子方式による実施可能な学校が少なかったと感じています。多くの市民が子どもたちのために中学校給食に期待していただいていることはありがたいことであり、いただいた意見については参考にしてまいります。また、先進市の事例を積極的に取り入れるとともに、未来への投資とらえ財源を確保し実施してまいります。

後期高齢者医療の窓口負担増は許されない！

国への意見をあげるべき

保健所や医療がひっ迫。

今後に向け想定、体制、対策を立て直すべき

森下：オミクロン株による第6波への見通しが甘かったことについて、今後に向けて、想定、体制、対策を立て直すべきだと考えますがいかがですか。

市長：国が11月に示したレベル分類に基づき、オミクロン株に備えた想定だったが、それをはるかに上回る規模で短期間に増大した。保健所業務が一時危機的状況になったので、市全体で業務分担し、2月には順調に進むようになりました。今後の流行には本庁内にバックアップ体制を準備します。

南畠さち代議員が議案31議案中12件について反対討論を行いました。(3月9日)

議案第31号「黒字決算の国民健康保険事業」、第33号「完売しても赤字が残る土地造成事業」、第35～37号「同和対策事業として始まった住宅改修資金、住宅新築資金、宅地取得資金の3件の貸付事業の滞納」、第38号「多額の累積赤字を抱えている駐車場管理事業」、第42号「非課税世帯の給付額が見直された介護保険事業」、第43号「医療費の窓口負担が増える後期高齢者医療」、第45号「水道施設基本方針策定業務委託料、水道事業ビジョン策定業務委託料」、第46号「多額の大滝ダムに関わる交付金と負担金が計上されている工業用水道事業」、第47号「公共インフラを独立採算制にすることに問題がある下水道事業」、第53号「指定管理者へ委託することが含まれている和歌山市都市公園条例の一部改正」について、問題があり賛成することはできません。

日本共産党市議会だより

日本共産党和歌山市会議員団

TEL 435-1113

FAX 421-4181

2022年4月

ホームページ、Twitter、インスタグラムは、「日本共産党和歌山市議団」で検索を。日々の各議員活動報告等を掲載しています。